

平成 2 6 年度

下関市港湾特別会計予算

平成 26 年度 下関市港湾特別会計予算

平成 26 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,957,062 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 26 年 2 月 28 日 提出

山口県下関市長

中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		549,294
	1 使用料	549,292
	2 手数料	2
2 国庫支出金		109,000
	1 国庫補助金	109,000
3 県支出金		759,689
	1 県負担金	753,240
	2 県補助金	6,449
4 財産収入		227,670
	1 財産運用収入	168,769
	2 財産売払収入	58,901
5 繰入金		2,664,185
	1 他会計繰入金	2,664,185
6 諸収入		628,824
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	628,823
7 市債		1,018,400
	1 市債	1,018,400
歳 入 合 計		5,957,062

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 港湾費		2,663,158
	1 管理費	1,629,258
	2 建設費	1,033,900
2 公債費		3,292,904
	1 公債費	3,292,904
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		5,957,062

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改修事業債	110,000	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
海岸保全施設整備事業債	437,400	同 上		
環境整備事業債	10,400	同 上		
旅客上屋整備事業債	215,000	同 上		
港湾整備事業債	245,600	同 上		
計	1,018,400			

平成 2 6 年度

下 関 市 港 湾 特 別 会 計 予 算  
に 関 する 説 明 書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 使用料及び手数料	549,294	9.2	554,004	10.6	△ 4,710	99.1
2 国庫支出金	109,000	1.8	176,700	3.4	△ 67,700	61.7
3 県支出金	759,689	12.8	748,149	14.3	11,540	101.5
4 財産収入	227,670	3.8	199,943	3.8	27,727	113.9
5 繰入金	2,664,185	44.7	2,496,431	47.6	167,754	106.7
6 諸収入	628,824	10.6	363,811	6.9	265,013	172.8
7 市債	1,018,400	17.1	701,900	13.4	316,500	145.1
歳入合計	5,957,062	100.0	5,240,938	100.0	716,124	113.7

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構 成 比 (%)	前年度予算額	構 成 比 (%)	前年度対比	比 率 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	市 債	そ の 他	
1 港湾費	2,663,158	44.7	1,976,884	37.7	686,274	134.7	164,573	772,800	1,725,785	
2 公債費	3,292,904	55.3	3,263,054	62.3	29,850	100.9	704,116	245,600	2,343,188	
3 予備費	1,000		1,000			100.0			1,000	
歳 出 合 計	5,957,062	100.0	5,240,938	100.0	716,124	113.7	868,689	1,018,400	4,069,973	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		使用料及び手数料	549,294	554,004	△ 4,710			
	1	使用料	549,292	554,002	△ 4,710			
		1 港湾使用料	549,292	554,002	△ 4,710	1 港湾施設使用料	410,539	・けい留岸壁及び物揚場使用料 95,870 ・栈橋使用料 2,756 ・上屋使用料 106,566 ・荷さばき地使用料 116,741 ・荷役機械使用料 12,763 ・旅客施設使用料 72,985 ・港湾環境整備施設使用料 212 ・野積場使用料 2,646
						2 土地使用料	42,822	・港湾施設用地使用料
						3 船舶給水料	14,130	・船舶給水料
						4 入港料	19,250	・入港料
						5 水域占用料	62,550	・水域占用料
						6 海岸保全区域占用料	1	・海岸保全区域占用料
	2	手数料	2	2				
		1 港湾手数料	2	2		1 管理手数料	2	・督促手数料 1 ・証明手数料 1
2		国庫支出金	109,000	176,700	△ 67,700			
	1	国庫補助金	109,000	176,700	△ 67,700			
		1 港湾費国庫補助金	109,000	176,700	△ 67,700	1 総務費補助金	10,000	・社会資本整備総合交付金 対象額 10,000千円の5/10 5,000 ・官民連携基盤整備調査費補助金 対象額 10,000千円の1/2 5,000
						2 改修事業費補助金	51,000	・社会資本整備総合交付金 対象額 70,000千円の5/10 35,000 対象額 48,000千円の1/3 16,000
						3 海岸保全施設整備事業費補助金	38,000	・社会資本整備総合交付金 対象額 76,000千円の1/2
						4 環境整備事業費補助金	10,000	・社会資本整備総合交付金 対象額 20,000千円の5/10
3		県支出金	759,689	748,149	11,540			
	1	県負担金	753,240	747,581	5,659			
		1 港湾費県負担金	753,240	747,581	5,659	1 港湾施設負担金	753,240	・港湾施設負担金
	2	県補助金	6,449	568	5,881			
		1 港湾統計調査費県補助金	588	568	20	1 港湾統計調査費補助金	588	・港湾統計調査費補助金
		2 海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金	5,861		5,861	1 海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金	5,861	・海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金 対象額 5,861千円の10/10

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
4		財産収入	227,670	199,943	27,727			
	1	財産運用収入	168,769	167,893	876			
		1 財産貸付収入	168,769	167,893	876	1 土地貸付収入	166,497	・土地貸付 46件
						2 建物貸付収入	2,272	・建物貸付 13件
	2	財産売払収入	58,901	32,050	26,851			
		1 不動産売払収入	58,901	32,050	26,851	1 土地売払収入	58,901	・土地売払収入
5		繰入金	2,664,185	2,496,431	167,754			
	1	他会計繰入金	2,664,185	2,496,431	167,754			
		1 一般会計繰入金	2,664,185	2,496,431	167,754	1 一般会計繰入金	2,664,185	・一般会計繰入金
6		諸収入	628,824	363,811	265,013			
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1				
		1 延滞金	1	1		1 延滞金	1	・延滞金
	2	雑入	628,823	363,810	265,013			
		1 違約金及び延納利息	1	1		1 違約金及び延納利息	1	・違約金
		2 雑入	628,822	363,809	265,013	1 実費弁償金	2,671	・実費収入
						2 雑入	626,151	・雑入 施設管理等分担金 19,603 廃棄物処分受入金 600,000 指定管理者受入金 6,548
7		市債	1,018,400	701,900	316,500			
	1	市債	1,018,400	701,900	316,500			
		1 港湾事業債	1,018,400	701,900	316,500	1 改修事業債	110,000	・港湾施設改修事業債 対象額 128,300千円の内 69,600 ・国直轄事業負担金債 対象額 45,000千円の内 40,400
						2 海岸保全施設整備事業債	437,400	・海岸保全施設整備事業債 対象額 84,000千円の内 41,400 ・国直轄事業負担金債 対象額 440,000千円の内 396,000
						3 環境整備事業債	10,400	・環境整備事業債 対象額 21,600千円の内
						4 旅客上屋整備事業債	215,000	・旅客上屋整備事業債 対象額 215,000千円の内
						5 港湾整備事業債	245,600	・港湾整備事業債 対象額 245,600千円の内

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
1		港湾費	2,663,158	1,976,884	686,274	164,573	772,800	1,725,785					
	1	管理費	1,629,258	1,262,667	366,591	57,523		1,571,735					
		1 委員会費	582	742	△ 160			582					
									1	報酬	164	・下関港管理委員会委員 ・下関港地方港湾審議会委員	・下関港管理委員会 委員(学識経験者) 1人
									9	旅費	331	・費用弁償 226 ・普通旅費 105	・下関港地方港湾審議会 委員 17人
									11	需用費	6	・食糧費	
									12	役務費	40	・通信運搬費 1 ・筆耕翻訳料 39	
									14	使用料及び賃借料	41	・有料道路通行料	
		2 総務費	1,457,056	1,111,578	345,478	51,662		1,405,394					
									1	報酬	1,787	・嘱託	・一般管理業務 783,283
									2	給料	170,827	・一般職給	一般職 39人
									3	職員手当等	96,473	・扶養手当 7,098 ・住居手当 4,276 ・通勤手当 6,342 ・特殊勤務手当 5 ・時間外勤務手当 6,609 ・管理職員特別勤務手当 216 ・管理職手当 6,192 ・期末勤勉手当 62,440 ・児童手当 3,295	・嘱託 1人 ・航路誘致集貨対策業務 21,407 ・新港地区整備事業推進業務 652,366
									4	共済費	61,074	・共済組合負担金 60,406 ・互助会負担金 361 ・健康保険料 105 ・社会保険料 202	
									7	賃金	395	・季節雇用	
									8	報償費	200	・報償金	
									9	旅費	5,411	・普通旅費 5,364 ・管内旅費 47	
									11	需用費	83,906	・消耗品費 2,871 ・燃料費 486 ・食糧費 93 ・印刷製本費 956 ・光熱水費 75,600 ・修繕料 3,900	
									12	役務費	7,261	・通信運搬費 1,969 ・広告料 515 ・手数料 3,330 ・筆耕翻訳料 155 ・保険料 1,292	

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
						特定財源				区分	金額	説明	
						国県支出金	市債	その他					
									13 委託料	553,123	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械設備保守委託</li> <li>・施設管理委託</li> <li>・警備委託</li> <li>・じん芥運搬委託</li> <li>・清掃委託</li> <li>・廃棄物処理委託</li> <li>・調査委託</li> <li>・測量委託</li> <li>・監理委託</li> <li>・イベント開催委託</li> <li>・資料作成委託</li> <li>・収納委託</li> <li>・訴訟委託</li> <li>・運搬・配送委託</li> <li>・VHF通信委託</li> <li>・信号通報委託</li> <li>・船舶接岸委託</li> <li>・上屋管理運営委託</li> <li>・コンテナターミナル管理運営委託</li> <li>・集貨セミナー開催委託</li> </ul>		
									14 使用料及び賃借料	38,147	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地建物借上料 28,654</li> <li>・機械設備借上料 7,868</li> <li>・自動車借上料 253</li> <li>・船舶借上料 278</li> <li>・有料道路通行料 201</li> <li>・駐車場使用料 12</li> <li>・電柱使用料 67</li> <li>・テレビ受信料 104</li> <li>・下水道使用料 710</li> </ul>		
									15 工事請負費	370,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地整備工事</li> </ul>		
									18 備品購入費	4,805	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁用器具費</li> </ul>		
									19 負担金補助及び交付金	16,634	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議出席負担金 211</li> <li>・電波利用料負担金 10</li> <li>・日本港湾協会負担金 510</li> <li>・全国市長会港湾都市協議会負担金 26</li> <li>・港湾EDIシステム負担金 502</li> <li>・関税協会負担金 48</li> <li>・関門国際航路整備期成同盟会負担金 70</li> <li>・関門水先業務協議会負担金 50</li> </ul>		

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
						特定財源				区分	金額	説明	
						国県支出金	市債	その他					
											<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州運輸振興センター負担金 90</li> <li>・西部海難防止協会負担金 72</li> <li>・海上保安協会負担金 30</li> <li>・日本外航客船協会負担金 100</li> <li>・九州北部小型船安全協会負担金 20</li> <li>・瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金 60</li> <li>・ウォーターフロント開発協会負担金 50</li> <li>・国際港湾交流協力会負担金 300</li> <li>・国際港湾協会負担金 200</li> <li>・港湾荷役機械システム協会負担金 60</li> <li>・下関港湾協会補助金 2,225</li> <li>・下関市港湾振興団体連合会補助金 1,000</li> <li>・新港地区利用事業費補助金 3,000</li> <li>・下関港利用促進補助金 3,000</li> <li>・下関港新規航路開設等支援事業費補助金 5,000</li> </ul>		
								27 公課費	47,013	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車重量税 13</li> <li>・消費税 47,000</li> </ul>			
	3	維持改良費	171,620	150,347	21,273	5,861		165,759		11 需用費	12,419	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 364</li> <li>・光熱水費 5,555</li> <li>・修繕料 6,500</li> </ul>	・港湾施設維持改良業務
										12 役務費	140	・手数料	
										13 委託料	74,081	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理委託</li> <li>・環境整備委託</li> <li>・清掃委託</li> <li>・廃棄物処理委託</li> <li>・調査委託</li> <li>・補修委託</li> </ul>	
										14 使用料及び賃借料	980	・下水道使用料	
										15 工事請負費	84,000	・施設整備工事	
	2	建設費	1,033,900	714,217	319,683	107,050	772,800	154,050					
	1	改修事業費	173,300	271,950	△ 98,650	56,650	110,000	6,650		2 給料	4,800	・一般職給	一般職 2人
										3 職員手当等	2,400	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務手当 400</li> <li>・期末勤勉手当 2,000</li> </ul>	・港湾施設整備事業 128,300 本港地区

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
						特定財源				区分	金額	説明	
						国県支出金	市債	その他					
									7 賃金	425	・季節雇用	長府地区 福浦地区 ・国直轄事業 新港地区 西山地区 45,000	
								9 旅費	43	・普通旅費			
								11 需用費	815	・消耗品費 ・燃料費 ・修繕料	507 200 108		
								12 役務費	27	・保険料			
								13 委託料	16,000	・設計委託			
								14 使用料及び賃借料	1,732	・機械設備借上料 ・有料道路通行料	1,725 7		
								15 工事請負費	99,000	・施設整備工事			
								18 備品購入費	50	・庁用器具費 ・図書費	30 20		
								19 負担金補助及び交付金	45,000	・国直轄事業費負担金			
								22 補償補填及び賠償金	3,000	・補償金			
								27 公課費	8	・自動車重量税			
2		海岸保全施設整備事業費	524,000	357,467	166,533	39,900	437,400	46,700	2 給料	3,500	・一般職給		一般職 1人
									3 職員手当等	1,800	・時間外勤務手当 ・期末勤勉手当		300 1,500
									7 賃金	605	・季節雇用	・高潮対策事業 山陽地区 440,000	
									9 旅費	53	・普通旅費		
									11 需用費	911	・消耗品費 ・燃料費 ・印刷製本費 ・修繕料	504 150 100 157	
									12 役務費	518	・通信運搬費 ・保険料	500 18	
									13 委託料	20,000	・設計委託		
									14 使用料及び賃借料	608	・機械設備借上料 ・自動車借上料	357 251	
									15 工事請負費	56,000	・施設整備工事		
									19 負担金補助及び交付金	440,000	・国直轄事業費負担金		
									27 公課費	5	・自動車重量税		
3		環境整備事業費	21,600	74,800	△ 53,200	10,500	10,400	700	2 給料	600	・一般職給	・緑地整備事業 新港地区	
									3 職員手当等	400	・時間外勤務手当 ・期末勤勉手当	100 300	
									9 旅費	27	・普通旅費		
									11 需用費	249	・消耗品費 ・燃料費	187 50	

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
		4 旅客上屋整備事業費	315,000	10,000	305,000		215,000	100,000		13 委託料 14 使用料及び賃借料 13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費	20,000 324 15,000 150,000 150,000	・修繕料 ・設計委託 ・自動車借上料 ・工事委託 ・施設整備工事 ・建物購入費	12 ・国際ターミナル整備事業 本港地区 新港地区
2		公債費	3,292,904	3,263,054	29,850	704,116	245,600	2,343,188					
	1	公債費	3,292,904	3,263,054	29,850	704,116	245,600	2,343,188					
		1 元金	2,866,321	2,793,894	72,427	605,549	245,600	2,015,172	28 繰出金	2,866,321		・公債管理特別会計繰出金	
		2 利子	426,583	469,160	△ 42,577	98,567		328,016	28 繰出金	426,583		・公債管理特別会計繰出金	
3		予備費	1,000	1,000				1,000					
	1	予備費	1,000	1,000				1,000					
		1 予備費	1,000	1,000				1,000					

1 特別職

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	19	1,951		1,951	288	2,239	
	計	19	1,951		1,951	288	2,239	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	19	1,944		1,944	269	2,213	
	計	19	1,944		1,944	269	2,213	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職		7		7	19	26	
	計		7		7	19	26	

2 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考					
			給 料	職 員 手 当 等	計								
本 年 度		42	179,727	101,073	280,800	60,767	341,567						
前 年 度		42	172,886	98,764	271,650	59,460	331,110						
比 較			6,841	2,309	9,150	1,307	10,457						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	7,098	4,276	6,342		5	7,409		216	6,192	66,240	3,295	
	前 年 度	6,858	5,686	6,244		5	7,626		216	4,188	63,736	4,205	
	比 較	240	△ 1,410	98			△ 217			2,004	2,504	△ 910	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 : 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	6,841	昇給に伴う増加分		592	平均昇給率 1.32% 昇給期 1月 昇給号数別職員数 1号 1人 5号 0人 2号 5人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 32人 8号 2人 (計 40人)
		その他の増減分		6,249	・異動等に伴うもの 職員の異動状況 現 在 職 増減予定 計 する職員数 本年度 42人 0人 42人 前年度 43人 △1人 42人 増 減 0人 採用・退職等の状況(25年1月1日以降) ・25年度異動減 △1人
職 員 手 当 等	2,309	異動等に伴う増減分		2,309	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
26年 1月 1日現在	平均給料月額	円 330,335
	平均給与月額	円 391,994
	平均年齢	年 月 44 6
25年 1月 1日現在	平均給料月額	円 341,235
	平均給与月額	円 400,653
	平均年齢	年 月 42 11

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	本 市 (初級) 円 144,500
	国 の 制 度 円 140,100
大 学 卒	本 市 (上級) 円 178,800
	国 の 制 度 円 172,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
26年 1月 1日現在  職員数 (42人)	1 級	1	2.4
	2 級	4	9.5
	3 級	6	14.2
	4 級	21	50.0
	5 級	2	4.8
	6 級	4	9.5
	7 級	2	4.8
	8 級	1	2.4
	9 級	1	2.4
	計	42	100.0
25年 1月 1日現在  職員数 (43人)	1 級	2	4.7
	2 級	4	9.3
	3 級	5	11.6
	4 級	23	53.5
	5 級	4	9.3
	6 級	1	2.3
	7 級	3	7.0
	8 級		
	9 級	1	2.3
	計	43	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	32
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	95.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	35
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	97.6		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.90	2.05	3.95
前 年 度	1.90	2.05	3.95
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (26年1月1日現在)	2.4
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	死亡獣畜処理手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未 満は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最 高支給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	33,242,981	31,336,186	1,018,400	2,863,616	29,490,970
(1) 上屋建設	1,562,103	1,497,472	215,000	78,489	1,633,983
(2) 埋立事業	6,639,605	6,564,806	245,600	469,789	6,340,617
(3) 一般補助	12,988,005	11,962,439	80,000	1,174,963	10,867,476
(4) 直轄事業(港湾)	9,694,549	8,830,705	40,400	946,869	7,924,236
(5) 海岸保全施設整備事業	912,294	842,779	41,400	79,695	804,484
(6) 直轄事業(海岸)	990,775	1,279,394	396,000	31,143	1,644,251
(7) 荷役機械建設事業	434,861	355,791		79,868	275,923
(8) 港湾緑地整備事業	20,789	2,800		2,800	
2 災害復旧債	13,318	20,647		2,705	17,942
(1) 港湾施設	13,318	20,647		2,705	17,942
合 計	33,256,299	31,356,833	1,018,400	2,866,321	29,508,912